

会議録

会議の名称	平成 26 年度第 3 回西東京市高齢者保健福祉計画検討委員会
開催日時	平成 26 年 7 月 17 日（木曜日） 午後 1 時から午後 2 時 10 分まで
開催場所	西東京市役所 別棟 A・B 会議室
出席者	委員：市川座長、須賀副座長、安倍委員、荒井委員、石井委員、伊藤委員、梅田委員、椛島委員、北澤委員、小林委員、指田委員、清水委員、高岡委員、高橋委員、丸木委員、向山委員、吉岡委員 欠席：海老澤委員 事務局：福祉部長、市民部参与、高齢者支援課長、介護保険担当課長、以下 9 名
議題	(1) 第 2 回会議録の確認について (2) 現計画の進捗状況について (3) 生活支援サービスの充実、見守りの充実、社会参加の促進について
会議資料の名称	事前配付資料 資料 1 高齢者保健福祉計画検討委員会第 2 回会議録 資料 2 西東京市高齢者保健福祉計画施策事業一覧（抜粋） 資料 3 新しい介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業） 当日配付資料 資料 4 介護予防サービス利用状況一覧 資料 5 西東京市の社会資源の状況（生活支援サービス等） 資料 6 住民懇談会モデル事業 資料 7 介護支援ボランティア制度の概要
記録方法	全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録 <input type="checkbox"/>
会議内容	
<p>議題 1 第 2 回会議録の確認について</p> <p>座長： 第 2 回会議録について、内容の修正・変更はあるか。 （意見なし） 修正・変更なしということで承認いただいた。</p> <p>議題 2 現計画の進捗状況について</p> <p>座長： 西東京市の高齢者を取り巻く現状と現計画の進捗状況について、説明をお願いします。</p>	

事務局：

時間の関係上、前回の委員会で説明できなかった部分から説明したい。全体の施策事業は平成 25 年度分を精査し、今後お示ししたい。本日の資料は、5 期計画の重点施策「介護予防事業の重点的展開」「認知症の人とその家族への支援」「孤立化防止と支え合う地域社会の形成」をピックアップした抜粋版である。

(資料 2 について説明)

委員：

老人クラブ、高齢者いきいきミニデイ事業に関わっているが、会員が亡くなっても近所の人、市役所、警察、地域包括支援センターは情報を詳しく教えない。お互い支え合い、何年も付き合いがあっても、家庭状況を把握していない場合もある。そのようなとき、どこで状況把握すればいいのか。

○座長：

関わっている人であれば、死亡理由はともかく、亡くなったという事実を把握したい、葬式に出たいという気持ちもあるだろうから、一概に何も伝えないということでもない。活動を支える人たちのためにも、何が伝えてもよい情報か具体的に検討してほしい。

○事務局：

個別に対応を検討したい。

議題 3 生活支援サービスの充実、見守りの充実、社会参加の促進について

座長：

生活支援サービスの充実、見守りの充実、社会参加の促進について、説明をお願いします。

事務局：

新しい地域支援事業の内容、介護予防給付の現状、市内の社会資源の状況、稲城市が行った介護支援ボランティア制度の調査結果を説明する。

(資料 3、資料 4、資料 5、資料 7 について説明)

委員：

社会福祉協議会では来年度の改正に向けて内部検討を行っている。家事援助の部分については、協会会員を増やす取組みを考えている。また、昨年度から各地区での共通の取組みとしてサロン活動の展開をお願いしており、展開が今後始まれば受け皿になっていくと考えている。住民活動であるため、住民の皆さまのご理解・ご協力をいただきながら進めている。

(資料 6 について説明)

委員：

一般的に、専門家ではない人が関わることで、質が低下する、サービス量が減ると言われる。この点に関して、市の見通しを教えてください。

○事務局：

軽度であれば生活支援サービスでもいいが、認知症等の方への支援になると、専門的なサービスでなければ支援が難しいこともある。そのような人には適切なサービスを適切な単価で行うことで、見守っていく形ができる仕組みとなっている。細部については7月28日に国のガイドラインが示されるため、今後どのような仕組みにしていくか検討していきたい。

○座長：

資料6のふれあいのまちづくり住民懇談会モデル事業では、専門家との連携や関わりはどのようなのか。通常の住民活動とサービスを結び付けるような、また、モニターするような専門家の配置も検討していくのか。

○事務局：

専門的なサービスをどのようにつなげていくかは今後検討していきたい。

○座長：

配置される専門家は、介護保険のケアだけでなく、地域のもを結びつけて、バックアップしていく役割を期待されると思う。総合的に支援していく人が必要である。

また、小学校区はいくつあるのか。

委員：

小学校は統合して現在は19校だが、統合前に住民組織が立ち上がっているため、住民懇談会は20地区にある。地域活動拠点は5か所である。将来は1生活圏域に2つ、合計8か所を設ける目標で進めている。

○座長：

地域包括ケアの圏域とも同じになるのか。圏域が多いので、また作ると混乱してしまう。

委員：

生活圏域はほっとするまちネットワークシステムで構築されている生活圏域を基本に考えている。地域包括ケアの圏域とは多少異なる。

○座長：

要望だが、エリアの整合性を図ってほしい。行政にもお願いしたい。

委員：

地域包括ケアということになると、高齢者だけでなく、障害児等の様々な方を面としてみて、ニーズを拾い、つなげたりサービスを創出したりする必要がある。おそらく医療ニーズも出てくると思う。住民コーディネーターとはどのような資質の人で、どのような権限を持つのか。また、地域はどうバックアップしていくのか。モデル事業の検証のなかで、工夫する必要がある。

介護支援ボランティア制度の話もあったが、西東京市でも当然必要になってくると思う。ボランティアの教育とどのような方にしてもらうかが重要である。高齢者自身の役割創出もあるが、障害者や一般就労に就けないが役に立ちたいという人など、幅広い世代が絡めるような仕組みであればいい。

○事務局：

最初は高齢者で始めるとしても、その後は検討して広げていくようなスタイルはとれると思う。まずは高齢者で検証したい。

○座長：

例えば、武蔵野福祉公社のような形で、利用会員、協力会員、賛助会員として、会員制で議論していこうという主体もある。ボランティアの概念と衝突はあるかもしれないが、住民参加で安定的に活動した方に対して、労働賃金ではない、相互扶助の形での利益を与える選択肢もあるかもしれない。今後の課題である。

また、地域包括ケアに児童と障害を含めているところもある。少なくとも、障害と高齢は地域包括ケアのところで結びついていくことが青写真で出ているので、それも目指して検討せざるを得ないだろう。今後の検討課題としてほしい。

委員：

高齢者いきいきミニデイ事業、ささえあいネットワーク事業等に出ているが、全て同じような集まりに見える。横の連携をとって縦割りの弊害をなくそうと、平成20年に「ゆめこらぼ」ができています。

○座長：

資料2の「生きがい・健康づくり」の主管課は生きがい推進係で、よく活動されているが、地域支援係のささえあいネットワークのボランティアともう少し結びついていいのではないか。自分の生きがいのために勉強したが、地域のために活動したいという方は多いと思う。連携や相互交流は不可欠である。

○事務局：

生きがい推進事業は社会福祉協議会と連携して行っている。福祉会館の元気な高齢者のボランティアへの参加は、今後の可能性があるため、社協とも話し合っている。コミュニティケア嘱託職員、生きがい推進補助員も市の職員から社協の職員に移行している。地域福祉の中でその辺りも考えていきたい。

○座長：

社会福祉法人の地域貢献という議論が、財産を持っているというような誤った見方とも出てきている。一方で、社会福祉法人がどのように地域貢献していくのか、行っていることを具体化していこうとすると、住民支援と関わることになる。きちんとヒアリングをしてほしい。多くの社会福祉法人は本来の社会福祉法人の姿を全面に出そうとしており、再編し協力したいと、動こうとしているところもある。本来の法人が行うこととともに、どのように一緒に地域を支えていくか検討してほしい。ボランティアに行く人もいれば、ボランティア活動を支援する人もいるので丁寧に詰めてもらいたい。

その他

○座長：

医師会、歯科医師会から何かあるか。

委員：

ボランティアの件で、認知症の方はデイサービスやショートステイに行きたがらない人がいる。元気なときにボランティアに参加していると、ショートステイに行きやすいようである。認知症の観点からはボランティアの対象は65歳よりも早く進めてもらえるといい。

委員：

歯科医師会も近隣の方とともに、食事や栄養をサポートする考え方で進めているが、まだベースになるものがはっきりしていない。今後それぞれの立場の人と話を進めていかないといけないと思っている。

座長

前回も医療について議題にあがったが、医師会や歯科医師会の方々が協力的に議論してくれているので、できるだけこのような部分でもご相談し、ご意見を伺っていくことが必要である。医師会や歯科医師会のトップや幹部の意欲で、地域医療は変わってくる。そういう意味でも医師会の人だけでなく、医師会等を支える人にも留意してほしい。

以上で、西東京市高齢者保健福祉計画検討委員会を終了する。